

第1章 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

第1節 市民・事業者・行政の参加と協働

北九州エコライフステージ

北九州エコライフステージでは、毎年市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指すし、様々な環境活動に取り組んでいます。平成18年度からエコライフステージを通年事業と位置づけ、「ごみを減らそう！！温暖化から地球を守ろう！！」をテーマに約43万人の市民が参画し、96行事を実施しました。

【主な行事】

●エコスタイルタウン（平成18年10月14日～15日、北九州市役所横広場）

環境活動に取り組む団体が環境にやさしいライフスタイルを提案するための出展や、マスメディアの参画による音楽やトークショーなどのステージイベントが行われました。

平成18年度は58団体、12万人の市民が参加しました。国や県の関係機関からも出展があり、市内外にも拡がりを見せています。また海外9カ国の新聞記者が訪れたことにより、国外に情報発信することができました。



エコスタイルタウンのステージショーの様子

●地域・テーマ別行事

市民の意識向上、環境活動の拡大、ネットワークの拡大等を図るため、市民団体、企業、学校等が年間を通じて市内各地で行っている様々な環境活動を紹介し、多くの人々に参加を呼びかけました。

北九州市民環境パスポート（カンパス）事業

環境パスポート（カンパス）事業は、市民が楽しみながら環境行動に参加できるきっかけを作る、ポイントプログラムです。環境に配慮した活動をした人はポイントを取得し、特典と交換できます。ポイントの付与は、マイバッグ運動に関してはカンパスシールを、それ以外の行動では、カンパスカードを使用します。（※カンパスシールについては、P2を参照）

カンパスカードに関しては、環境行動を「グリーン通知表」という目に見える指標で確認することができ、どのように環境に貢献しているかを実感することで、環境行動を喚起する特徴があります。

平成19年度は、新日鐵エンジニアリングと本市が協力して実施する「食品廃棄物エタノール化実証事業」において、バイオエタノールの原料となる生ごみを、家庭で分別して回収拠点に持ってきていただいた場合にポイントを付与しています。

八幡東田地区グリーンビレッジ構想

平成13年、八幡東田地区において、環境を主要テーマに掲げた「ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001」が開催され、様々な環境配慮の取組を実践しました。この成果を活かして、環境配慮のまちづくりを進めるため、平成16年3月に、「八幡東田地区グリーンビレッジ構想」を取りまとめました。

【これまでの取組】

- | | |
|--|--|
| <p>■環境配慮のまちづくりを支える基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 東田エコクラブハウスの建築（H16.3） カーシェアリング事業（H17.1） 天然ガスコジェネ発電電力の地域内利用（H17.2） 環境共生住宅の建設（H18.12） | <p>■住民参加によるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民による花壇づくり活動 エコドライブ実践教室 八幡東田まちづくり連絡会の活動 |
|--|--|

実施計画推進プログラム

共有価値の創造	1 北九州市民環境パスポート事業 2 サイクル特区の構築 3 カーシェアリングシステムの構築 4 バス・トラック等大型交通（物流）の効率活用 5 エコ・ドライブ支援プログラム 6 アロハ・プロジェクト 7 ローカルルールづくり
循環型エリアマネジメントシステムの構築	8 都市エネルギー管理システムの構築 9 廃棄物マネジメント・システムの構築 10 再生可能燃料（バイオエタノール混合ガソリン）の利用促進 11 サステイナブル計画の策定
街並み形成	12 街並み形成軸と歩行者ネットワークの構築 13 東田グリーンビレッジ植林事業 14 （仮称）北九州オープン・エア・ミュージアム計画 15 微気候形成プロジェクト
快適な暮らしの創出	16 環境共生型住宅整備計画の策定 17 シビック・コンビニエンス・センターの設立 18 安全・安心のネットワークづくり 19 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ
協働を促進する拠点づくり	20 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム 21 交流の場と環境教育の場の提供 22 サステイナビリティレポートの市民評価システムの導入 23 東田サステイナビリティレポートの整備
取組の発信	24 まちづくりPR

わがまちの環境自慢

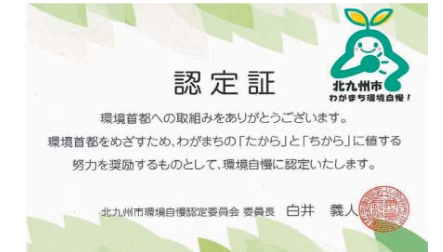
わがまちの環境自慢は、『まちの誇れる環境の「だから」と「ちから」！』をテーマに、残したい自然・風景や、環境活動を頑張る人などを発掘・認定し、PRしていくもので、市民提案に基づいて平成17年度から実施しています。

平成18年度は、852件の応募があり、このうち196件を認定しました。小学生や中学生からの応募も多く、藍島小学校（小倉北）や深町小学校（若松区）が特別認定を受けました。認定数は、平成17年度とあわせ469件となりました。

認定された環境自慢は、ホームページや市内の図書館などで紹介しています。



わがまち環境自慢シンボルマーク



わがまち環境自慢認定証

まち美化に関する啓発

平成3年から、5月30日～6月30日を「クリーン北九州まち美化キャンペーン」として、まち美化活動や啓発活動を行っています（平成18年度 参加人数：28,125人、収集量65.1t）。また、平成7年から、10月1日から7日までを「清潔なまちづくり週間」と定め、平成8年から、10月の第一日曜日を「市民いっせいまち美化の日」とし、地域の道路、公園、河川、海浜等を清掃しています（平成18年度 参加人数：88,694人、収集量217.4t）。さらに、地域・学校・企業・ボランティアを代表する39団体で構成された「クリーン北九州」百万市民運動推進協議会（平成元年発足）では、「5分間清掃」、「ポイ捨て防止」、「ごみの持ち帰り」の3つの運動の普及啓発活動を実施しています。

「北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）」に基づき選任され、地域のまち美化を牽引する役割を担う「まち美化推進員」は、平成19年3月31日現在163人となっています。



ごみの減量化・資源化に関する啓発

●エコライフプラザ

NPO法人に企画・運営を委託し、エコ商品の展示、販売、リユース品の販売、エコライフに関する情報の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などを実施しています。

●施設見学

一般市民や小・中学生に、新門司工場、日明工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センターの見学会を実施しています（平成18年度 施設見学者数：15,380人）。

●大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成4年度から政令指定都市と東京23区が連携してキャンペーンを実施しています。

平成18年度は古紙配合率100%のオリジナルポスターとペットボトル再生糸を使用したマイバッグを作成し、公共施設等への掲出、イベント等での配布を行いました。

●分別大事典

ごみの分類や出し方がわかる目次兼分別一覧表や出し方に迷うものが簡単に調べられる50音順の分別早見表等を掲載した冊子を区役所や市民センター等で配布しています。

●かえるプレス

リサイクルに関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために、年2回情報誌を発行し、各戸に配布しています。

●空き缶プレスカー

小学校等に空き缶プレスカー「カンガルー号」を派遣し、プレス実演による3R啓発を行うとともに、回収した缶を資源化しています（平成18年度 運行回数：68回）。



環境に関する各種表彰

地域の環境活動に積極的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、長期的な取組に効果的なインセンティブを付与するために各種の表彰（全国規模の表彰、まち美化、地球温暖化防止、ごみの資源化・減量化に関する表彰）を行っています。

集団資源回収団体奨励金制度

町内会、老人会、子供会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて奨励金を交付しています。

また、未実施地域の回収促進、地域啓発・PRなどの活動地域内の古紙回収の調整を継続して行うまちづくり協議会に対し集団資源回収奨励金とは別に、地域調整奨励金を交付しています（奨励金 2円/kg〔活動地域全体の回収量〕）。

奨励金	広場やごみステーションを利用した方法	7円/kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5円/kg
登録団体数（平成18年度）	1,553団体	
古紙回収量（平成18年）	27,654トン	

生ごみコンポスト化容器・電気式生ごみ処理機設置助成制度

家庭用生ごみコンポスト化容器や、家庭用電気式生ごみ処理機を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています。

	生ごみコンポスト化容器	電気式生ごみ処理機
助成金額	1基（セット）あたり3,000円	購入価格（消費税等を除く）の2分の1で限度額20,000円（千円未満の端数切捨て）
平成18年度助成件数	2,225基（セット）	1,119台

公害防止に取り組む事業者への融資・助成

- 北九州市公害防止資金融資制度：市内の中小企業者に対して、産業公害対策の融資、低公害車購入の融資をしています。（融資実績：昭和43年から303件（30億1,480万円））
- 北九州市環境改善事業施設等整備助成制度：民間事業者が最新規制適合車等へ代替を行う場合に、購入する車両本体価格の3%を助成しています。（平成18年度トラック3台の代替に助成）

省エネルギー診断

事業者を対象に、エネルギー使用量や設備管理に係るアンケート、現地調査を無料で実施し、現状を認識してもらい、省エネ方策をアドバイスするもので、平成18年度は、ホテルや病院、一般事務所などの55事業所にアンケート調査を実施し、このうち20事業所に現地診断を実施した結果、設備の運用改善等を実施すれば、約590トン〔スギの木42,000本（＝森林面積に換算で約50ヘクタール）が一年間に吸収する二酸化炭素排出量に相当〕の削減が見込まれることがわかりました。

環境家計簿コンテスト

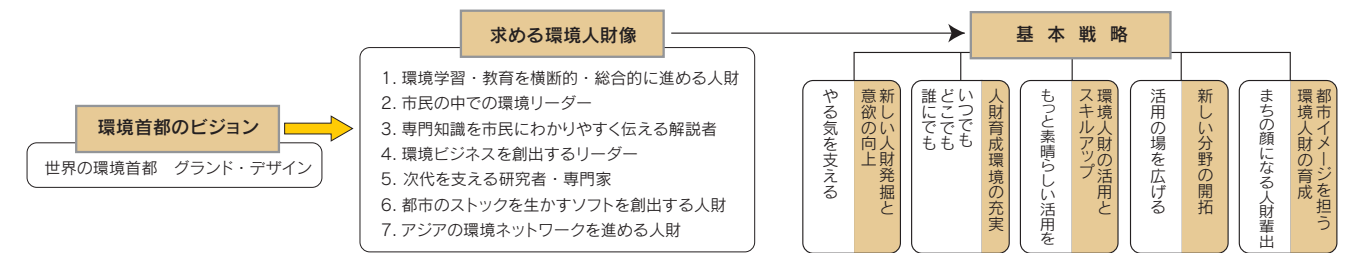
温室効果ガス削減の取組として、市民に対して、平成18年9月～11月に環境家計簿コンテストを実施し、171世帯が取り組み、150トンの二酸化炭素を削減しました。環境家計簿の簡易版「エコチェックシート」には、3,468人が取り組み、約2.6トンの二酸化炭素を削減しました。事業者版環境家計簿コンテストでは、市内の30事業者が6ヶ月間取り組み、二酸化炭素排出量を13%、826トン〔スギの木59,000本（＝森林面積に換算で約70ヘクタール）が一年間に吸収する二酸化炭素排出量に相当〕削減しました。

第2節 優れた環境人財の育成

北九州市環境人財育成総合計画の推進

平成18年10月に今後5年間の環境人財育成が効果的かつ適切に実施されることを目的とし策定しました。本計画においては、人財育成のための施策の重点化と優先順位を設定し、育成の効率化と実効性を高めるとともに、人財育成に携わるすべての関係者の連携と調整を図ることとしています。

◆北九州市環境人財育成総合計画 全体図



北九州市環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

市民のための本格的な環境学習・活動交流の総合拠点となる「北九州市環境ミュージアム」を平成14年4月に八幡東田地区に開設しました。館内には北九州市の公害克服の歴史や地球環境問題、それを防止するための環境技術、環境にやさしいエコハウスのモデルなどを展示しており、これらを施設インタープリターが詳しく紹介しています。

【平成18年度 利用者数】

個人利用	団体利用			合計
	市内	市外	海外	
103,444	10,361	14,091	1,649	129,545

北九州子どもエコクラブ活動の推進

「子どもエコクラブ」は、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブのことです。平成18年度は143クラブ、3,570名の幼児から高校生が活動しました。北九州子どもエコクラブは、創設以来会員数が常に全国で1～3位であり、クラブ同士の交流やサポーターの育成に力を入れている点が評価され、平成17年3月に行われた子どもエコクラブ全国フェスティバルにおいて、環境大臣から感謝状を授与されました。



環境教育副読本による環境学習の推進

幼児から中学生までのそれぞれの発達段階に応じた環境教育副読本を作成しています。

幼児用	コスモスほしからきたベルル（環境絵本） （汎用版及び大型版、点字本と音声CDセット）		
小学生用	低学年	地きゅうはみんなのおともたち	教師用 指導書
	中学年	もっと知りたいみんなの地球	
	高学年	みんなで守ろうきれいな地球 別冊公害克服編「青い空を見上げて」	
中学生用	未来につなごうゆたかな地球		



九州環境技術創造道場

道場で育成する人材は、廃棄物分野での幅広いかつ実務的な専門知識を有する技術者です。講師陣には、本市エコタウンの有する人的ネットワークを活かして、国内でも有数の大学、民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施しています。また、講師・受講生の討議、交流を実現するため講師陣と寝食をとむにする合宿形式を採用しています。平成 16 年度から 3 回開催され、60 名が修了しています。

北九州市環境学習サポーター

北九州市環境学習サポーターは北九州市環境ミュージアムを拠点として市内全域で環境学習や環境活動をサポートする市民ボランティアです。地球温暖化、公害克服の歴史、新エネルギーなど様々な環境問題のテーマについて、実験やクイズ、ビンゴといった体験型形式で活動を行っています。また、「出張環境ミュージアム」として、環境教育プログラムを小学校や市民センターなどでも実施しています。さらに、ごみ処理工場や浄化センターのガイドとしても活躍しています。平成 18 年度の環境学習サポーター数は 66 名で、活動日数は 314 日、延べ活動人数 3,129 人でした。

北九州市自然環境サポーターの育成

自然環境サポーターとは、平成 17 年度から開始した養成講座の修了生で、自然に対する正しい知識や自然との上手なつきあい方などを習得した自然分野での市民応援団のことです。「北九州市自然環境保全基本計画」のリーディングプロジェクトとして、平成 21 年度までに約 250 名の北九州市自然環境サポーターの育成を図ることを目標としています。

平成 17 年度 (第 1 期)	修了(認定) : 56 名
平成 18 年度 (第 2 期)	修了(認定) : 37 名

第 3 節 環境情報の共有と発信

様々な主体の情報共有・発信・交流の基盤づくり

情報発信すべき取組や成果を北九州市環境首都創造会議、エコライフステージ、インターネットによる環境情報ポータルサイトであるエコライフネット等を通じ、環境情報を効率的に集約し、受発信できる交流の場の構築を進めています。平成 18 年度は、アジア諸国の新聞社が本市を訪れ、北九州エコライフステージの視察・取材を行いました。その様子はシンガポール、フィリピン、ベトナムで紹介されました。



フィリピンの新聞で北九州市を環境首都として掲載

雑誌「TIME」で北九州が「環境モデル」として掲載

あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組などの環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、あらゆる主体が共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を進めています。

(取組例：北九州市環境首都創造会議、フォローアップ委員会、北九州市自然環境保全ネットワークの会)

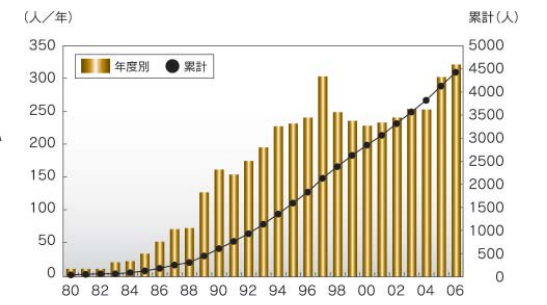
環境情報の収集・整備・提供

信頼性のある環境情報が提供できるように収集・整備を進めています。(環境に関する年次報告書の作成と公表、環境局ホームページによる情報提供、環境測定データの速やかな情報発信、自然・生き物に関する情報の整備、エネルギー情報デスク)

第 4 節 国際的な連携・協働の推進

アジアの人財育成拠点形成

平成 18 年度から「アジアの環境人財育成拠点づくり」をめざして、年間 400 人、5 年で 2,000 人の研修員受け入れの実現に取り組んでいます。国際研修員の受け入れは、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が中心となり、JICA や国内外の様々な機関から受託しています。また、市職員を技術協力の専門家として派遣し、現地で技術指導を行っており、これまでに 118 人をカンボジア、中国、タイなど 25 カ国に派遣しました。



KITA の研修受入実績

諸外国との環境協力実績

- 大連市 (中国) : ODA を活用した環境保全計画の策定を提案し、1996 年に採択。友好都市として人材、技術交流を長年にわたって実施。
- 天津市 (中国) : 日中国際資源循環トレーサビリティ実証実験事業を共同実施。
- 蘇州市 (中国) : 蘇州高新区に立地する企業から排出される廃棄物の有効利用促進の調査を実施。
- 青島市 (中国) : 日中エコタウン建設ワークショップを開催、また、青島市で建設中のエコタウンについて助言・提言を行った。
- 昆明市 (中国) : テン池の水質改善を図るため、下水道事業運営の方策を提案。
- フフホト市 (中国) : 下水処理分野の研究員の受入、下水道事業運営手法や処理技術の講義、現場視察を実施
- バンコク (タイ) : 生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進などを提案

都市間ネットワーク事業

- 東アジア経済交流推進機構環境部会 :
2004 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営し、環境情報の共有化や環境産業の育成を進めています。
2006 年度は中国・大連市で第 2 回環境部会が開催されました。
- アジア環境協力都市ネットワーク :
1997 年 12 月に設立され、アジア地域の持続可能な開発の実現に向けて交流を行っています。

環境国際ビジネスの推進

経済発展著しい中国、韓国に対しては、高い技術力を持つ地元民間企業による環境ビジネス参入支援を進めています。2005 年には北九州環境ビジネス推進会(KIC)と大連市環境保護産業協会が友好団体締結を行いました。2006 年中国国際環境保護博覧会では、北九州市から 4 社が出展し、181 の商談成果を上げました。

関係機関との連携

- (財)北九州国際技術協力協会(KITA)
〈2006 年度の主な協力事業〉
 - ・インドネシア・スラバヤ市分別収集・堆肥化による廃棄物減量化支援事業
 - ・ベトナムにおける工場公害対策を目的とした新規円借款案件の発掘と形成
 - ・インドネシア・スマラン市環境教育指導者育成事業
 - ・フィリピン・メトロセブ地域での植林による人材育成 など
- (財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所
〈2006 年度の主な協力事業〉
 - ・クリーンな環境のための北九州イニシアティブの運営
 - ・第 2 回アジア太平洋廃棄物専門家会議の開催
 - ・廃棄物管理施策に関する調査研究活動の実施 など

